

平成 23 年 11 月 18 日
公害等調整委員会

平成 22 年度公害苦情調査

- 結果の要旨 -

公害等調整委員会は、全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口寄せられた公害苦情の受付状況、処理状況等の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資するため、毎年度、「公害苦情調査」を実施しています。

本資料は、平成 22 年度の公害苦情調査の結果の要旨です。

ご利用上の注意

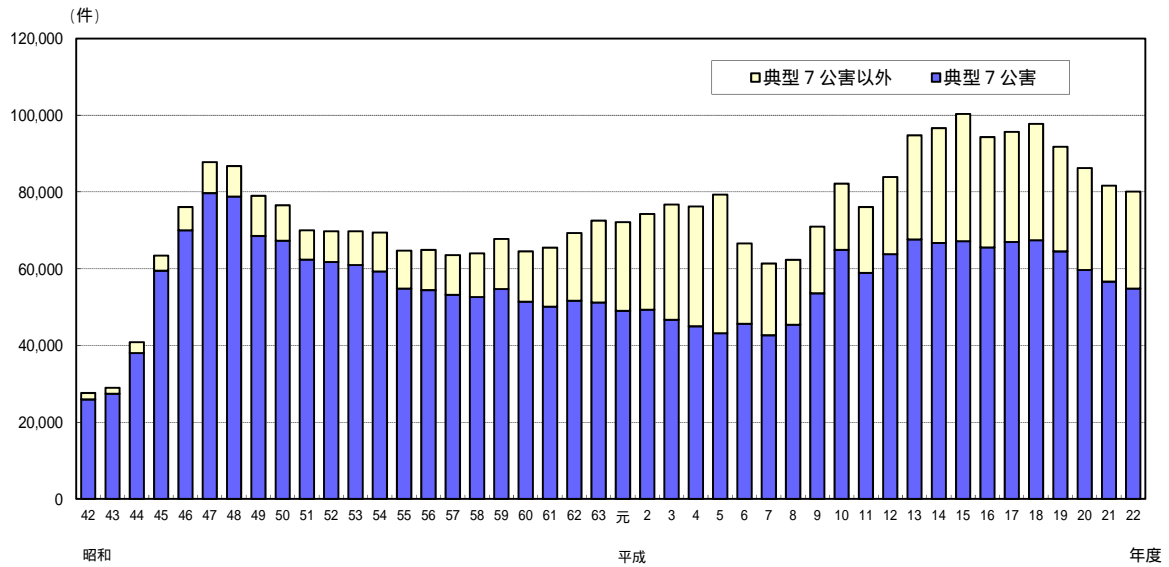
東日本大震災の影響により、報告の得られなかった地域（青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部の地域）の苦情の件数は、平成 22 年度の集計に含まれていません。

（詳細は 7 ページ参照）

1 全国の公害苦情受付件数

平成 22 年度の全国の公害苦情受付件数は 80,095 件
前年度に比べ 1,537 件 (1.9%) の減少

図 1 公害苦情件数の推移



注) 平成 6 年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

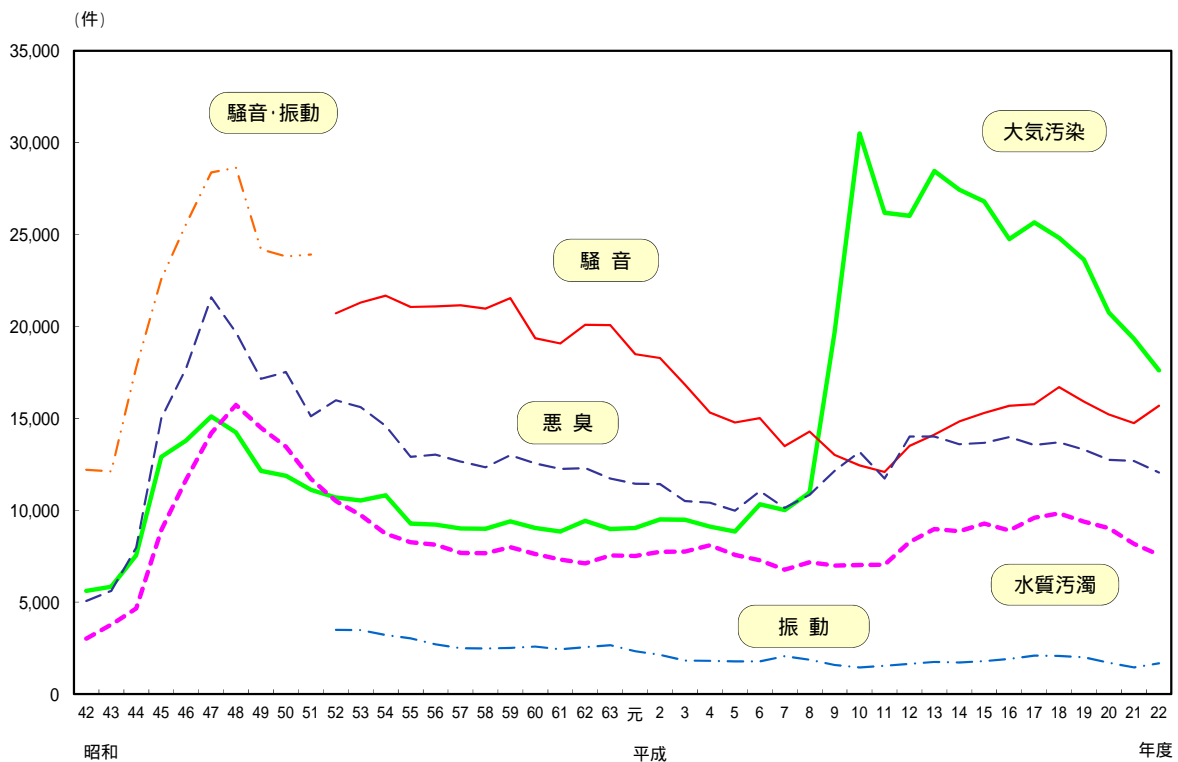
2 典型7公害

典型7公害の苦情件数の3割強は「大気汚染」

典型7公害とは、環境基本法に定める「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」「騒音」「振動」「地盤沈下」及び「悪臭」をいう。

- ・ 典型7公害の苦情件数は54,845件（公害苦情件数の68.5%）
- ・ 前年度に比べ1,820件（対前年度比3.2%）の減少
- ・ 典型7公害の苦情件数を種類別にみると、「大気汚染」は17,612件（典型7公害の苦情件数の32.1%）と最も多く、次いで、「騒音」が15,678件（同28.6%）、「悪臭」が12,061件（同22.0%）、「水質汚濁」が7,574件（同13.8%）、「振動」が1,675件（同3.1%）、「土壌汚染」が222件（同0.4%）、「地盤沈下」が23件（同0.0%）

図2 典型7公害の種類別苦情件数の推移



注1) 「土壌汚染」及び「地盤沈下」は苦情件数が少ないため、表示していない。

注2) 「騒音」と「振動」は、昭和51年度以前の調査においては、「騒音・振動」としてとらえていた。

注3) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

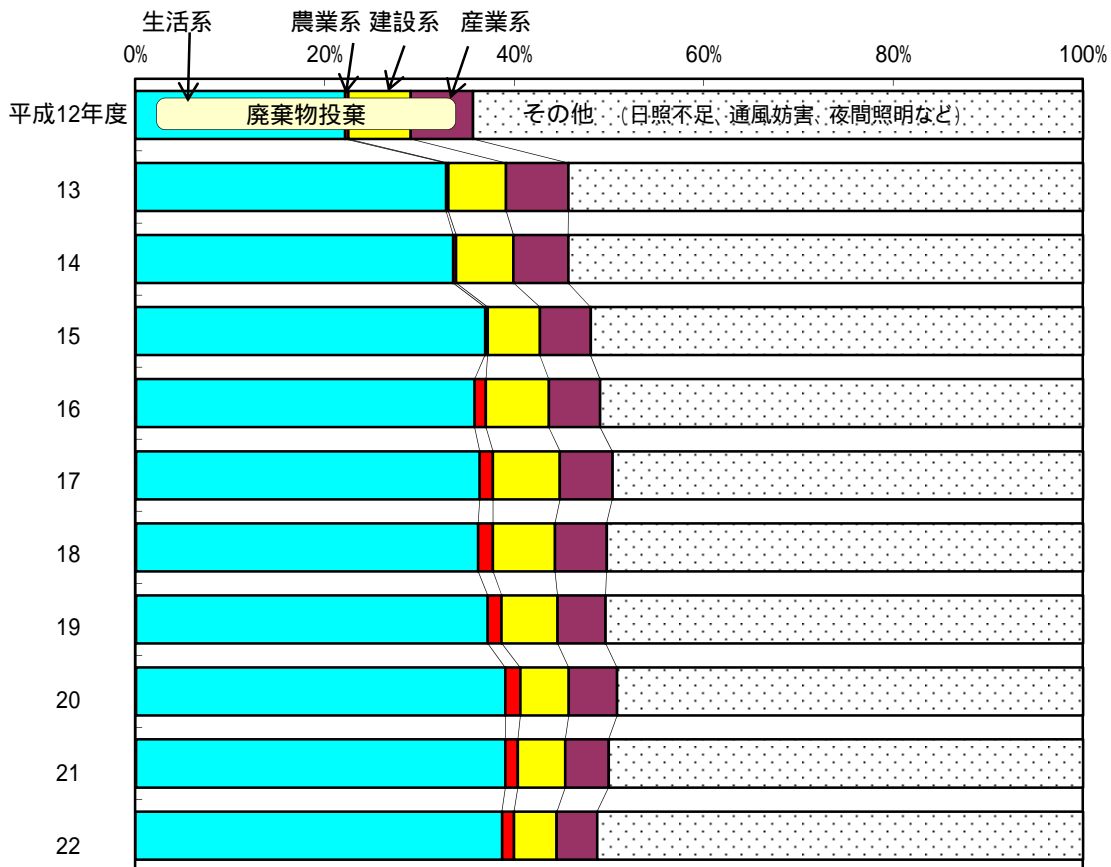
3 典型 7 公害以外

典型 7 公害以外の苦情件数の 5 割は「廃棄物投棄」

典型 7 公害以外には、例えば廃棄物投棄、日照不足、通風妨害、夜間照明などが含まれる。

- ・ 典型 7 公害以外の苦情件数は 25,250 件（公害苦情件数の 31.5%）
- ・ 前年度に比べ 283 件（対前年度比 1.1%）の増加
- ・ 典型 7 公害以外の苦情件数の約 5 割は、「廃棄物投棄」（12,306 件）
- ・ 廃棄物投棄のうち「生活系」の投棄が 9,770 件（廃棄物投棄の 79.4%）

図 3 典型 7 公害以外の種類別苦情件数の割合の推移



注 1) 「生活系」とは、主に家庭生活から発生した生ごみ、空き缶、電気製品などの一般廃棄物の投棄をいう。

注 2) 「農業系」とは、主に農林漁業から発生する畜産関係の動物のふん尿等による産業廃棄物の投棄をいう。

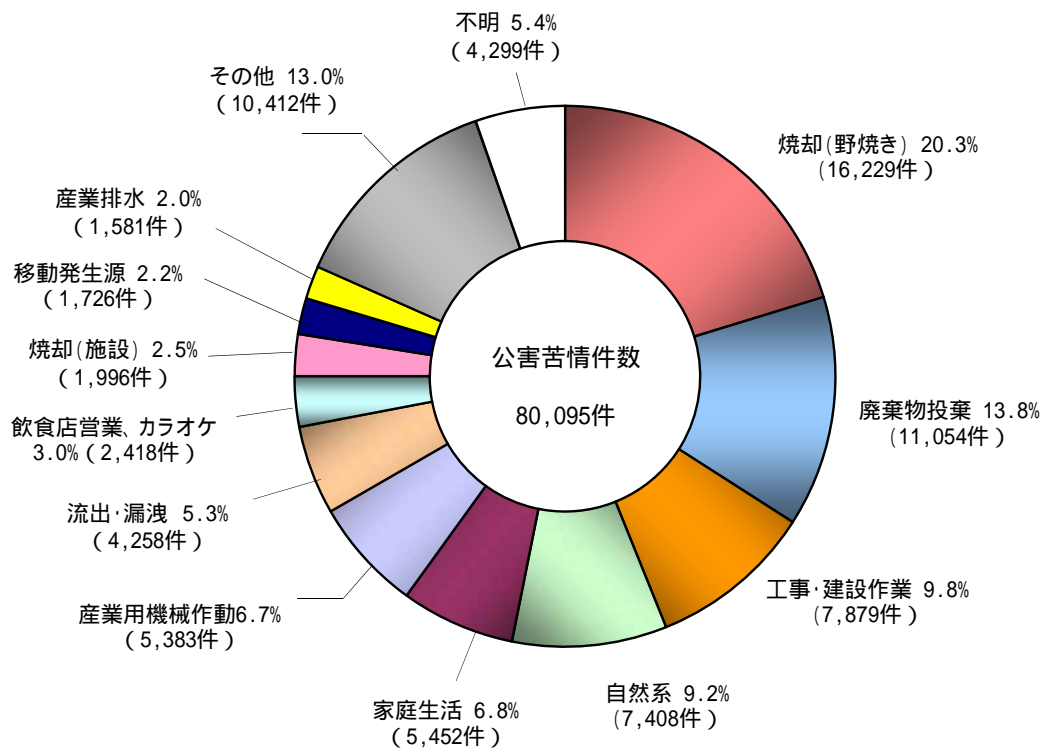
注 3) 「建設系」とは、主に建設業から発生する建築廃材等による産業廃棄物の投棄をいう。

注 4) 「産業系」とは、主に産業の「飲食店、宿泊業」等の業務から排出されたごみ、製造・処理工程で発生した金属くず、廃油・廃酸等による産業廃棄物の投棄をいう。

4 主な発生原因別公害苦情件数

主な発生原因の中で最も多いのは「焼却（野焼き）」で、全体の約2割

図4 主な発生原因別公害苦情件数の割合



注1) 「家庭生活」は、「家庭生活(機器)」「家庭生活(ペット)」「家庭生活(その他)」の合計である。

注2) 「移動発生源」は、「移動発生源(自動車運行)」「移動発生源(鉄道運行)」「移動発生源(航空機運航)」の合計である。

5 主な発生源別公害苦情件数

主な発生源のうち、減少数が最も多いのは「製造業」

- ・ 主な発生源別にみると、「建設業」が 10,068 件(公害苦情件数の 12.6%)、「製造業」が 7,301 件(同 9.1%)の順。対前年度減少数の最も多いのは「製造業」
- ・ 「個人」は 26,559 件で、全体の 3 割強

表 1 主な発生源別公害苦情件数

(単位：件)

公害等の主な発生源	平成21年度	平成22年度	対前年度増減数		増減率 (%)
			構成比(%)		
合計	81,632	80,095	100.0	-1,537	-1.9
(会社・事業所)					
農業	2,056	1,822	2.3	-234	-11.4
林業	162	111	0.1	-51	-31.5
漁業	113	97	0.1	-16	-14.2
鉱業	209	200	0.2	-9	-4.3
建設業	9,922	10,068	12.6	146	1.5
製造業	7,800	7,301	9.1	-499	-6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	325	248	0.3	-77	-23.7
情報通信業	70	53	0.1	-17	-24.3
運輸業	1,133	1,309	1.6	176	15.5
卸売・小売業	1,757	1,657	2.1	-100	-5.7
金融・保険業	25	16	0.0	-9	-36.0
不動産業	518	506	0.6	-12	-2.3
飲食店、宿泊業	2,446	2,599	3.2	153	6.3
医療、福祉	433	401	0.5	-32	-7.4
教育、学習支援業	246	279	0.3	33	13.4
複合サービス事業	503	435	0.5	-68	-13.5
サービス業(他に分類されないもの)	3,960	3,750	4.7	-210	-5.3
公務(他に分類されないもの)	514	463	0.6	-51	-9.9
分類不能の産業	1,516	1,439	1.8	-77	-5.1
(会社・事業所以外)					
個人	25,315	26,559	33.2	1,244	4.9
その他	7,976	6,956	8.7	-1,020	-12.8
不明	14,633	13,826	17.3	-807	-5.5

注1)「会社・事業所」には、個人経営の会社や商店を含む。

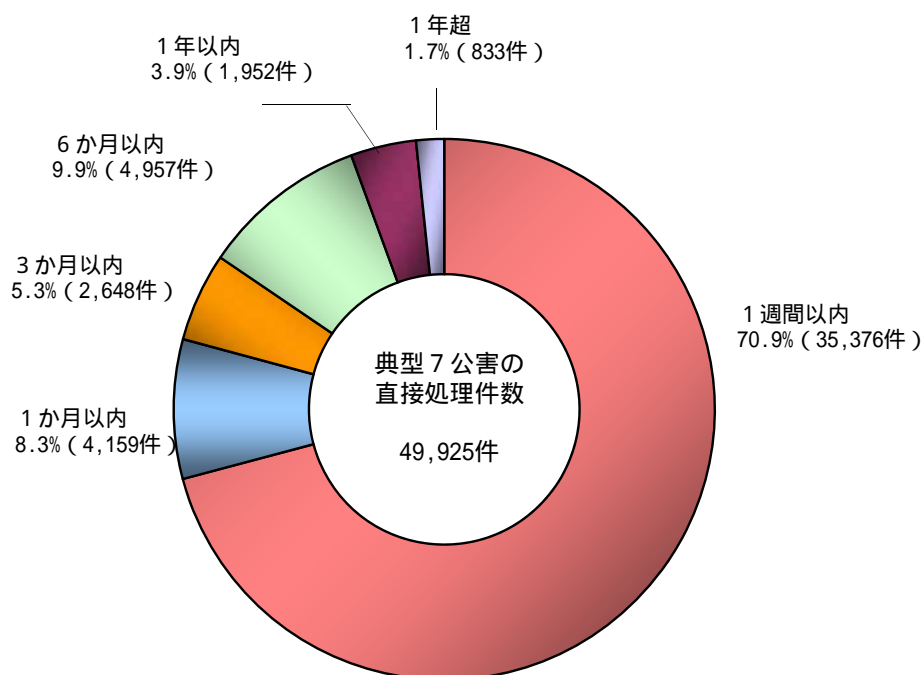
注2)「その他」とは、発生源が自然である場合など。

注3)「不明」とは、発生源が全く分からない場合など。

6 苦情の処理に要した期間別直接処理件数

苦情の約 8 割は 1 か月以内に処理

図 5 苦情の処理に要した期間別典型 7 公害の直接処理件数の割合



注)「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体が措置を講じたことをいう。

東日本大震災の調査結果への影響について

平成 22 年度公害苦情調査では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による記録資料の滅失等により、青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部の地域で受け付けた苦情件数に関する報告が得られず、集計に含まれていない。

このため、平成 21 年度調査以前の結果と比較する場合、増減率は低めとなる。

参考として、青森県、岩手県、宮城県及び福島県の 4 県を除いた全国の公害苦情件数の推移をみると、平成 22 年度の公害苦情件数は 21 年度に比べ 1.3%の減少となる。

また、典型 7 公害では 2.7%の減少、典型 7 公害以外の公害では 1.9%の増加となる。

参考表 全国と「4 県を除く全国」の公害苦情件数の推移

年 度		全国			4 県を除く全国		
		合 計	典型 7 公害	典型 7 公害以外	合 計	典型 7 公害	典型 7 公害以外
公 害 苦 情 件 数	平成18年度	97,713	67,415	30,298	93,684	65,210	28,474
	19	91,770	64,529	27,241	87,885	62,293	25,592
	20	86,236	59,703	26,533	82,884	57,766	25,118
	21	81,632	56,665	24,967	78,457	54,864	23,593
	22	80,095	54,845	25,250	77,448	53,407	24,041
対 前 年 度 増 減 率 (%)	平成18年度	2.2	0.6	5.7	2.2	0.7	6.0
	19	-6.1	-4.3	-10.1	-6.2	-4.5	-10.1
	20	-6.0	-7.5	-2.6	-5.7	-7.3	-1.9
	21	-5.3	-5.1	-5.9	-5.3	-5.0	-6.1
	22	-1.9	-3.2	1.1	-1.3	-2.7	1.9

注)「4 県を除く全国」は全国のうち青森県、岩手県、宮城県及び福島県の 4 県を除いた 43 県の合計である。

暮らしの中の公害でお困りの方は・・・

～公害等調整委員会では、近隣騒音などでお困りの方からの公害紛争処理制度の利用に関する問い合わせを、電話・Eメール等で幅広く受け付けています～

- ・電話の場合：公調委 公害相談ダイヤル 03 - 3581 - 9959
【月～金曜日 10:00～18:00(祝日及び12月29日～1月3日は除く)】
- ・Eメールの場合：kouchoi@soumu.go.jp
- ・ファックスの場合：03 - 3581 - 9488
- ・申請案内等はホームページ【<http://www.soumu.go.jp/kouchoi/>】でもご覧になれます。

公害苦情調査結果は、公害等調整委員会ホームページでご覧いただけます

<http://www.soumu.go.jp/kouchoi/>

<お問い合わせ先>

公害等調整委員会事務局総務課

担 当 米澤課長、櫻川補佐、加藤係長

電 話 (直通) 03-3581-9956

(代表) 03-3581-9601 *代表は午後6時まで
内線 2310、2320、2319

F A X 03-3581-9488